

委員会宣言

私たちは本日、東京都港区新橋・交通ビルに於いて第35回国労東日本本部拡大委員会を開催し、委員の真摯な討論を踏まえて「当面する闘争方針」を確立した。

この間、組織強化・拡大と労働条件改善の闘いが最重要課題であるとの位置づけで取り組みを進め、昨年8月大会以降〇〇名の仲間を迎え入れる事が出来た。東京ではJESSプロパー社員2名の若い仲間の加入が大きな力となっているし、こうしたグループ会社も視野に入れた運動の展開が大切であり、組織強化・拡大を全職場・全組合員が一丸となって全力で取り組まなければならない。

JR東日本では、「グループ経営構想V」にもとづき更なる効率化が進められる中、大規模輸送障害が多発している。昨年9月蕨変電所で誤操作による大規模停電、同10月宇都宮線東鷲宮電気設備故障、同12月京浜東北線川崎・鶴見間での架線切断による大規模輸送障害を連続して発生させている。昨年12月には、JR西日本においてN700系新幹線（のぞみ）車両の台車亀裂が明らかとなり、運輸安全委員会は重大インシデントに認定した。あと3センチで台車は破断し、脱線事故を招く恐れがあり、乗客や社員の命が危険にさらされた。相次ぐ合理化・効率化により検査周期の延伸やまともな補修作業が出来ない実態を見過ごすことは出来ない。労働組合として「仕事・安全総点検運動」を全職場から取組む、仲間の声や問題点を集約し、合理化に歯止めをかけていく役割が求められている。

JR貨物では、鉄道事業の黒字化を至上命題に効率化、合理化と賃金抑制施策が進められ、そこで働く社員の労働環境や生活が顧みられず若手社員などの退職が続いている。健康で安心して働き続けられる職場の確立が急務となっている。

安倍政権は、「同一労働・同一賃金」の名の下に経済界の要望に沿った「働き方改革」を進めようとしている。残業代の支払い義務がなくなる「高度プロフェッショナルの創設」、みなし労働時間により賃金を払う「裁量労働制の対象拡大」、残業規制をはかるとしながら「最長月100時間まで時間外労働を認める労働基準法改悪」等の法案を、第196通常国会で一括審議し成立を図ろうとしている。働く者の権利や健康で文化的な生活をする権利までも奪うものである。一方で安倍首相は、経済界に対して一向に改善しない労働者への賃上げを要請することで、労働者・国民の不満をそらし、内閣支持率のアップに結び付けている。

国労の18年春闘は、2月13日の要求提出により事実上スタートする。全組合員が参加する職場からの春闘構築をめざすことを柱に、関連労働者の要求を取り上げ、地域での春闘構築、構造矛盾や並行在来線の経営問題なども訴え、安全・安定輸送確立に向けた闘いと合わせ強化していく。

賃上げ要求については、先の中央委員会で定期昇給の完全実施と、基本給（平均）の4%相当額、12,000円のベースアップを統一要求とし、その実現をめざすことを決定した。JR東日本の決算が過去最高額の収益を上げていること等を踏まえ、12,000円の統一要求に確信を持ち、その実現に向け全力をあげて取り組むこととする。

安倍政権は、国会での3分の2超え改憲勢力を基盤に、北朝鮮の「核・ミサイル問題」での軍事的緊張状態等を最大限利用して「憲法改正発議」を目指している。私たちは広範な政党・団体・市民と一緒にあって、改憲発議をさせない「安倍9条改憲NO憲法を生かす3,000万人統一署名」の成功に向け全力をあげることにする。

国労東日本本部は、「当面する闘争方針」の実践のもと、18春闘勝利、脱原発、平和と民主主義を守り、反戦・反基地の活動を進め、JRの安全・安定輸送確立にむけ、職場の労働条件改善を目指して取り組んでいく。そして組織強化拡大による多数派形成に向け、総団結して全力で取りくんでいく。

以上、宣言する。

2018年2月10日

国鉄労働組合東日本本部第35回拡大委員会